

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

ジオスター株式会社

東京都文京区西片一丁目17番8号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジオスター株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号） ジオスター株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号） ジオスター株式会社 九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号）

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	2,476,991	2,657,421	15,339,299
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△212,212	△189,932	415,223
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△196,528	△176,995	21,178
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△315,169	△169,131	△69,465
純資産額（千円）	10,452,211	10,475,679	10,697,880
総資産額（千円）	17,176,333	16,662,415	17,232,067
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△11.11	△10.01	1.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.85	62.87	62.08

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

合併契約について

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会における決議を経て、同日、東京エコ建鉄株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、東京エコ建鉄株式会社では、平成23年6月28日開催の第47回定時株主総会において、当社では、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において承認を得ております。

本合併の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の追加情報をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、供給網の復旧に伴い鉱工業生産は増加に転じ、個人消費も自粛ムードが緩和してきており、持ち直しの動きとなっています。しかしながら、貿易収支は、震災に伴う国内生産の落ち込みを受けて輸出が大幅減少となる中、燃料を中心に輸入が増加したことから大幅な赤字となっており、依然厳しい状況にあります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の基本方針である「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、26億57百万円（前年同期比7.3%増）と増収となり、損益につきましても、営業損失2億2百万円（前年同期は2億21百万円の損失）、経常損失1億89百万円（前年同期は2億12百万円の損失）となり、赤字幅は圧縮されました。四半期純損益につきましては、合併関連費用として特別損失を55百万円計上したこと等により、1億76百万円の損失（前年同期は1億96百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

主力のセグメント部門の売上高は、関西地区の道路向けプロジェクトが増加したこと等により、12億47百万円（前年同期比11.6%増）となりました。土木部門の売上高は、「モジュラーチ」・「ビッグボックス」が減少したことを主因として、4億84百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

以上の結果、土木事業全体の売上高は、18億74百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は81百万円（前年同期は1億15百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。建築事業の売上高は、7億82百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失は1億21百万円（前年同期は1億5百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品（トンネルの構造部材）、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、公共工事の縮減及び競争激化による受注価格の低下、建築事業分野では、住宅購買意欲の低迷など厳しい状況が見込まれます。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	17,930,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	17,930,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	—	17,930,000	—	3,352,250	—	2,868,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,663,000	17,663	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,930,000	—	—
総株主の議決権	—	17,663	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ジオスター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番8号	240,000	—	240,000	1.34
計	—	240,000	—	240,000	1.34

(注) 平成23年6月30日現在の当社保有の自己株式数は240,329株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,461	1,760,680
受取手形及び売掛金	5,880,299	4,775,074
商品及び製品	1,905,182	2,488,908
仕掛品	153,894	242,608
原材料及び貯蔵品	867,816	858,666
その他	302,473	432,181
貸倒引当金	△1,755	△3,610
流動資産合計	11,110,371	10,554,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,421	1,316,884
機械装置及び運搬具（純額）	664,463	626,064
土地	2,745,926	2,744,946
建設仮勘定	24,892	580
その他（純額）	113,894	116,582
有形固定資産合計	4,830,598	4,805,058
無形固定資産		
投資その他の資産	58,549	55,960
投資有価証券	967,006	983,694
その他	329,374	326,064
貸倒引当金	△63,833	△62,873
投資その他の資産合計	1,232,548	1,246,885
固定資産合計	6,121,695	6,107,904
資産合計	17,232,067	16,662,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,839	2,480,172
短期借入金	700,000	700,000
未払費用	859,255	1,067,200
未払法人税等	192,668	19,924
未払消費税等	9,264	—
賞与引当金	231,276	109,256
完成工事補償引当金	22,536	22,872
災害損失引当金	17,017	15,958
工事損失引当金	14,417	14,417
その他	383,700	525,222
流動負債合計	5,295,975	4,955,025
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
退職給付引当金	106,638	102,540
役員退職慰労引当金	106,965	92,228
資産除去債務	137,989	138,152
その他	186,617	198,789
固定負債合計	1,238,211	1,231,710
負債合計	6,534,187	6,186,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,354,062	4,123,998
自己株式	△116,193	△116,193
株主資本合計	10,459,015	10,228,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,865	246,728
その他の包括利益累計額合計	238,865	246,728
純資産合計	10,697,880	10,475,679
負債純資産合計	17,232,067	16,662,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,476,991	2,657,421
売上原価	2,010,457	2,140,210
売上総利益	466,533	517,211
販売費及び一般管理費	688,175	719,590
営業損失(△)	△221,641	△202,378
営業外収益		
受取配当金	7,795	8,648
受取ロイヤリティー	3,680	4,482
還付消費税等	4,140	—
その他	3,339	6,031
営業外収益合計	18,955	19,161
営業外費用		
支払利息	8,053	5,606
その他	1,474	1,110
営業外費用合計	9,527	6,716
経常損失(△)	△212,212	△189,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,324	—
固定資産売却益	1,689	—
特別利益合計	7,014	—
特別損失		
合併関連費用	—	※1 55,029
災害による損失	—	※2 1,549
減損損失	—	※3 980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
固定資産除却損	1,352	69
特別損失合計	111,191	57,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,389	△247,562
法人税等	△119,861	△70,566
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,528	△176,995
四半期純損失(△)	△196,528	△176,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,528	△176,995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△118,641	7,863
その他の包括利益合計	△118,641	7,863
四半期包括利益	△315,169	△169,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315,169	△169,131

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (合併契約について) 当社は、平成23年5月16日開催の取締役会における決議を経て、同日、東京エコ建鉄株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、東京エコ建鉄株式会社では、平成23年6月28日開催の第47回定時株主総会において、当社では、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において承認を得ております。
取得による企業結合 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容 名称 当社 事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売 (2) 企業結合を行った主な理由 当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。 しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまっただけでなく、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。 今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まるとは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコ建鉄株式会社と合併することといたしました。 東京エコ建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。 また、東京エコ建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となる見通しですが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。
(3) 企業結合日 平成23年10月1日

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によりま
す。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得される議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率 29.03%

企業結合日に追加取得される議決権比率 13.47%

取得後の議決権比率 42.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものであり
ますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となる見込みであることから、「企業結合に関する会計基
準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関す
る適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、東京エコン建鉄株式会社を
取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エ
コン建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。

2. 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：東京エコン建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した
第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッ
ド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という)を用いて算定し、東京エコン建鉄株式会社の株式に
ついては、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて
算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産
の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、
最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付予定の株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付する予定の株式については、保有する自己株式(平成23年3月31日現在240,329株)(普通株
式)及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式(普通株
式)を充当する予定はありません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたします。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己
株式を保有していません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)								
<p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>※1. 主として、合併に関するアドバイザー手数料であります。</p> <p>※2. 東日本大震災を原因とした災害による損失に含まれる災害損失引当金繰入額であります。</p> <p>※3. 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">980</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	980
場所	用途	種類	金額(千円)						
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	980						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 117,162千円	減価償却費 106,349千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

